



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 長井 俊介 TEL 06-6943-5555
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,147	2.9	448	—	585	—	356	62.9
2024年3月期中間期	28,334	0.3	△371	—	7	△95.3	218	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 201百万円 (△34.7%) 2024年3月期中間期 308百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.97	—
2024年3月期中間期	7.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	57,600	28,006	47.5
2024年3月期	57,965	28,119	47.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 27,335百万円 2024年3月期 27,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	0.7	1,845	298.9	2,460	145.1	1,540	75.7	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	28,794,294株	2024年3月期	28,794,294株
2025年3月期中間期	1,327,621株	2024年3月期	1,357,711株
2025年3月期中間期	27,449,446株	2024年3月期中間期	27,419,394株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に経済活動は緩やかな回復の動きがある一方、中東情勢の緊迫化や中国経済の先行き懸念、不安定な為替動向やエネルギー価格および原材料価格の高騰の影響により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く状況は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したことに対応する必要があり、当社グループのパーパス「It's for SMILE」の理念に基づき、人生100年時代に相応しい価値ある商品とサービスの創出で企業価値向上に努めております。

このような中、当社グループは第4次中期経営計画(2024年4月1日～2027年3月31日)「Go on 5ing」(ゴー・オン・ゴーイング)を2024年4月に策定し、当社グループのミッション・ビジョンである「生命関連産業(注)」の5分野に関連する社会課題の解決、消費潮流の変化を捉えた製品サービスの創出、経営資源の最適配分、事業セグメントやグループ会社間のシナジー創出を図ることで計画の達成を目指しております。

(注)「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

具体的には次の5つの分野(1)健康・医療(2)環境(再生可能エネルギーを含む)(3)生活・福祉(4)農業(5)文化を指します。

また当中間連結会計期間より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合いたしました。それに伴いまして報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4つに再編しております。

当社グループにおける当中間連結会計期間は販売価格の見直しと製造原価低減と不採算事業見直し等に努めたことで、売上高は291億47百万円、営業利益は4億48百万円、経常利益は5億85百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は3億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	291億47百万円	(前年同中間期比 2.9%増)
営業利益	4億48百万円	(前年同中間期営業損失 3億71百万円)
経常利益	5億85百万円	(前年同中間期経常利益 7百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	3億56百万円	(前年同中間期比 62.9%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ビジネスプロセスソリューション事業

各種BPOサービスおよびDPS(データプリントサービス)は、受注案件の小口化が進んでおり競争が激化しておりますが、製造部門合理化の効果で原価率が改善しております。営業部門の効率化も継続し社会を取り巻くビジネス環境の変化をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』の展開に努めます。紙器包材関連は、「JIYUBACO」や「asueco」等の重箱や紙製パッケージは順調に推移しております。またシール・ラベルの分野も好調を維持しております。図書館ソリューション業務は公共図書館からの新規案件が寄与したこともあり堅調に推移しました。今後も図書館運営受託や施設の大規模改修に伴う書架移動等の推進を図ります。

この結果、当事業の売上高は144億34百万円(前年同中間期比0.4%減)、営業利益は3億13百万円(前年同中間期比434.3%増)となりました。

②コンシューマーコミュニケーション事業

文具事務用品は、市販の紙製品や環境対応製品及びOEM受注や値上効果もあり堅調に推移しました。PC、スマホ・タブレット等のガジェット周辺用品および防犯防災用品は、2024年1月1日付で連結子会社である株式会社ミヨシおよびリーベックス株式会社を吸収合併したシナジー効果もあり順調に推移しました。今後も製品ラインアップの拡充と新製品投入を加速してまいります。

ツーリズム施策のめぐりingビジネスは、インバウンドや旅行支援等の施策もあり旅行者数の増加、コト消費やトキ消費への関心の高まりもあり、御朱印帳や御城印帳、テーマパークや土産店向けのぬいぐるみ等の売上が引き続き増加しております。

オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、オフィスへの出社回帰の動きが継続しており堅調に推移する中、シュレッドは買い替え需要の一巡とペーパーレス化の進行により厳しい状況が続いておりますが、HDD・SSD等メディア破壊機を発売し、GIGAスクールで使用した基盤の破壊など、紙以外のリサイクル機器や仕組みづくりなどを推進してまいります。

この結果、当事業の売上高は139億49百万円(前年同中間期比6.6%増)、営業利益は3億40百万円(前年同中間期営業損失1億71百万円)となりました。

③エネルギー事業

木質バイオマス発電は、2024年5月に実施した法定点検の影響により稼働日が減少しております。またチップの在庫状況を考慮した出力調整を実施した上で稼働しております。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7億17百万円(前年同中間期比0.0%増)、営業利益は1百万円(前年同中間期比56.0%減)となりました。

④その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、当事業の売上高は44百万円(前年同中間期比41.1%増)、営業損失は1百万円(前年同中間営業損失31百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、301億51百万円となりました。これは商品及び製品が11億19百万円、現金及び預金が9億43百万円、原材料及び貯蔵品が7億16百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億59百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億43百万円減少し、274億48百万円となりました。これは建設仮勘定が1億73百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が3億22百万円、投資有価証券が1億56百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて3億65百万円減少し、576億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、174億79百万円となりました。これは短期借入金6億74百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、121億14百万円となりました。これは繰延税金負債が64百万円減少したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、295億93百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円減少し、280億6百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が1億18百万円減少したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は47.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214	8,158
受取手形及び売掛金	11,106	8,746
商品及び製品	6,355	7,475
仕掛品	917	1,272
原材料及び貯蔵品	1,784	2,500
その他	2,695	1,998
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,073	30,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,463	7,308
機械装置及び運搬具(純額)	4,603	4,280
土地	9,494	9,419
建設仮勘定	33	207
その他(純額)	155	158
有形固定資産合計	21,750	21,375
無形固定資産		
のれん	13	—
その他	278	253
無形固定資産合計	292	253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010	2,853
退職給付に係る資産	1,754	1,792
繰延税金資産	226	377
その他	867	833
貸倒引当金	△8	△36
投資その他の資産合計	5,850	5,819
固定資産合計	27,892	27,448
資産合計	57,965	57,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,632	4,372
短期借入金	6,248	5,574
未払金	2,962	2,960
未払費用	429	420
未払法人税等	458	361
賞与引当金	517	791
その他	2,418	2,998
流動負債合計	17,667	17,479
固定負債		
長期借入金	8,674	8,714
退職給付に係る負債	2,972	2,925
繰延税金負債	250	186
関係会社事業損失引当金	—	10
その他	280	277
固定負債合計	12,178	12,114
負債合計	29,846	29,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,943	8,944
利益剰余金	10,677	10,704
自己株式	△691	△675
株主資本合計	25,595	25,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	923
繰延ヘッジ損益	56	△62
為替換算調整勘定	149	249
退職給付に係る調整累計額	610	584
その他の包括利益累計額合計	1,844	1,695
非支配株主持分	678	671
純資産合計	28,119	28,006
負債純資産合計	57,965	57,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,334	29,147
売上原価	21,532	21,791
売上総利益	6,801	7,355
販売費及び一般管理費	7,172	6,907
営業利益又は営業損失(△)	△371	448
営業外収益		
受取賃貸料	86	85
受取配当金	57	56
受取保険金	128	69
その他	179	91
営業外収益合計	452	302
営業外費用		
支払利息	41	43
貸与資産諸費用	21	19
為替差損	—	57
その他	9	43
営業外費用合計	73	165
経常利益	7	585
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	476	—
特別利益合計	479	5
特別損失		
固定資産処分損	9	0
減損損失	—	74
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式評価損	—	11
関係会社事業損失引当金繰入額	—	10
特別損失合計	13	97
税金等調整前中間純利益	472	493
法人税、住民税及び事業税	340	272
法人税等調整額	△80	△128
法人税等合計	259	143
中間純利益	213	350
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	218	356

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	213	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△105
繰延ヘッジ損益	56	△118
為替換算調整勘定	34	100
退職給付に係る調整額	4	△25
その他の包括利益合計	95	△149
中間包括利益	308	201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313	206
非支配株主に係る中間包括利益	△5	△5

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,496	13,088	717	28,302	31	28,334	-	28,334
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	754	131	-	885	10	895	△895	-
計	15,251	13,219	717	29,187	41	29,229	△895	28,334
セグメント利益 又は損失(△)	58	△171	3	△109	△31	△140	△231	△371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去72百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,434	13,949	717	29,102	44	29,147	—	29,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	996	146	—	1,143	4	1,147	△1,147	—
計	15,431	14,096	717	30,245	49	30,294	△1,147	29,147
セグメント利益 又は損失(△)	313	340	1	654	△1	653	△205	448

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去51百万円、棚卸資産の調整額8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	—	74	—	74	—	—	74

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合しております。それに伴い報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。